



大高恒藏議員

一般質問

太平洋クロマグロ(30キログラム未満)の操業自粛要請に対する対策について

答弁：町独自の支援策を打ち出すことはなかなか難しいが、沿岸の各自治体及び関係機関と連携しながら、漁業者の声を届けることは大事であると考えている。

水産庁は、平成30年1月23日に太平洋クロマグロ(30キログラム未満)の漁獲の全国一律の操業自粛要請を出した。これは、現実的な操業停止命令であり、平成30年5月、6月に漁獲するつもりで、昨年7月、8月の漁獲を抑えていた漁業者は、大変な損害を受けることになる。①我が町へ割り当てられた漁法別の漁獲量の現状は。②今年5月、6月に漁獲しようとして割り当てを意図的に残していた漁業者に、町としてどんな対策を考えているのか。③水産庁に収入補償制度の拡充を他団体と一緒に陳情すべきである。

はえ縄漁業等58トンとなっている。今年1月末までの漁獲数量は、定置網漁業47トン、はえ縄等41トン、合わせて88トンとなっており、漁獲上限に対する消化率は52・7パーセントであるため、「現実的な操業停止命令」には当たらないと考える。②マグロ小型魚漁獲規制に対して、国における具体的な方針や調整がなされていない現状において、町独自の支援策等を打ち出すことはなかなか難しい状況であるため、収入減少対策としての共済制度の加入促進や情報提供を徹底し、関係機関と連携し、国に支援を訴えていくことを優先しなければならぬと考える。③全国のクロマグロ漁業関係者では、太平洋クロマグロの資源管理を大きな問題と捉え、陳情活動

は行っている。青森県、青森県漁業協同組合連合会及び青森県漁業経営安定対策本部並びに全国市町村水産振興対策協議会においても、要請書を水産庁長官に提出している。また、町村会でも、漁獲規制に伴う収入減少に対して、国の責任で対処するよう要望するなど、各方面から陳情活動を行っている。高齢者家庭や一般家庭の防火態勢について



火災防止呼びかけパトロール

最近、全国的に火災による死亡者が増えているように思われる。今後、一人暮らしや高齢者世帯が、ますます多くなることから次のことについて伺う。①町内では、70歳以上の一人暮らしが565人、おいて、避難訓練や消火器による消火訓練を実施している。さらに、老人世帯の住宅用火災報知機設置状況調査も年3回実施している。また、毎日、広報車で火災予防の周知を行っている。②各消防団についても、春と秋の火災予防運動期間中に担当地区内で火災予防の呼び掛けパトロールを行っているほか、女性消防団員が、2人1組で一人暮らしの老人宅を

地震対策の一環として家屋の補強調査及び宅地等保護壁の調査の実施について

訪問して、見守り活動を含め防火等に関する指導を行っている。

大高議員

家屋の耐震化や、個人住宅の石積、コンクリート擁壁、住宅地の斜面を保護する擁壁などの老朽化の実態を調査し、住民に補強の必要性を知らせ、補強経費の一部助成をすることを考える。

町長

県では、市町村が実施する住宅の耐震診断及び耐震改修並びに建替えに対し一部補助する制度などを行っている。町単独での助成の実施は困難であるため、国・

ひきこもりの実態調査を実施し、具体的な対策を考えると

大高議員

国の実態調査は、平成30年度から40才から59才までを対象に実施するそうだが、当町では、全家庭を対象として実施し、具体的にどんな支援ができるのか検討すべきである。

また、ひきこもり、孤独、一人暮らし、高齢者や貧困層の中には、適度な暖房をせずに低体温症

県が行う補助事業を活用した事業実施に向け、近隣市町村の状況も把握し十分検討したい。また、耐震化の必要性等についても、広く町民に普及・啓発していきたいと考える。平成29年度は、大まかな対象者の把握を行っている段階であり、今後、絞り込みながら、その方々を対象とした就労支援対策等を行ってきたい。

町長

また、民生委員、社会福祉協議会、保健師などが一体となり、個々の要因、背景や実態を把握することで、対象者の状態に合わせた就労内容、時間など調整して各事業者の協力も得ながら、支援していききたいと考えている。さらに、就労支援だけではなく、状況に応じた医療や障害者サービス等も必要と考える。また、生活困窮者等の方については、生活扶助につながる支援を行っていくこと

認知症にならない人づくりや認知症サポーターの増員、そして見守る地域づくりについて

大高議員

日本では、5、6年後に認知症患者が700万人に達するといわれている。その6割(420万人)が進行性の病氣、アルツハイマー病であるらしい。治療は薬で進行を遅らせる方法しかないようだが、①認知症にならない人づくり対策を考えて実行してはどうか。

②本人は、自覚がないので、家族や地域の人からそれらしい行動と見受けられたら、治療を受けることを気軽に話せる地域づくりを町で進めていく考



認知症サポーター養成講座(いわさき小学校)

③町は、養成講座を開催して認知症見守り隊やサポーターを増員するとともに、役場全職員にサポーターの講座を受講させ、各地域の地域づくり組織に加入するよう指導してはどうか。①認知症予防対策として、平成22年度から学習療法を取り入れた「脳の健康教室」を実施している。週1回の教室と6日間の自宅学習により脳の活性化を図り、地域とのつながりから社会参加へのき



▲認知症サポーター養成講座（深浦町婦人会）

つかけづくりを行っている。今年度の実績は、深浦、岩崎、大戸瀬の3会場合わせて71回開催し、参加者は延べ582人となっている。

②町では、認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を見守る心援者

として「認知症サポーター」を養成している。今年度の受講者は106人であり、延べ461人の方が受講している。

平成32年度末までに、全市町村で実施が義務付けられている「認知症の人及び家族への支援体制

づくり」として、新年度から、認知症とその家族を中心とした地域の集いの場「認知症カフェ」を運営する事業を実施することとしている。

③認知症サポーター養成講座の受講者は、年々増えている状況であり、役場職員も昨年1月に102人が受講している。今後、全職員が受講するよう開催していくこととしている。また、各地域の地域づくり組織への加入については、原則として各個人に任せているが、職員は、認知症対策の重要性を十分認識していると思っている。

※認知症力F事業とは
認知症状の悪化防止、相互交流、情報交換、認知症への理解の場として『認知症カフェ』事業に取組む団体等に対して補助をする。

自殺対策計画 作成について

《大高議員》

①平成30年度中に計画を作成するよう、国・県から要請があると思うが、過去にはどのような計画や事業をやってきたのか。

②孤独死、自死、依存症死（薬物、たばこ、アルコール、買い物、ギャンブル）等について細かく対策を立て実施すべきである。依存症は、脳内物質のドーパミンと関係ある病気であること。1人の力だけでは回復は難しい認知症と同じ地域づくりが必要である。

また、3年前からは、自殺者の早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する「ゲートキーパー養成研修」を開催している。

②孤独死については、民生委員をはじめとした地域の見守りが必要である。また、自殺の原因として最も多い「うつ病」については、早期発見できるようにゲートキーパーの人材を増やし、正しい知識の普及・啓発に努める

事業を主体とし、策定に取り組んでいきたいと考えている。

①過去には、「健康ふかうら21」及び「健康ふかうら21・食育推進第2次」の計画を策定し、事業として、小・中学生を対象とした「心の健康づくり教室」、「いのちの教室」、一般町民を対象とした「自殺予防講演会」などを実施してきた。

また、3年前からは、自殺者の早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する「ゲートキーパー養成研修」を開催している。

必要がある。

依存症については、病气と捉え、保健所、精神保健福祉センター等で相談を受ける対策を既に講じているところである。

自死の背景には様々な社会的要因がある、その対策は、保健、医療、福祉、教育、労働、その他の関連施策との連携が必要であり、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会」を目指した計画にしていきたいと考えている。

※ゲートキーパーとは
自殺の危険性を示すサインに気づき、適切に対応できる、言わば『命の門番』と位置付けられる。